

第17回栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時： 平成30年2月1日（木） 午後1時30分～午後2時45分

■場所： 栗東市役所庁舎2階第3会議室

■出席： <委員>

清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員
山本 良人委員、江竜 喜郎委員、水沼 崇委員、清水 久輝委員、高野 正勝委員、
立石 淳生委員

<オブザーバー>

栗東市商工会担当

<事務局>

環境経済部長、経済振興労政課長、商工観光課事務局担当

■欠席：

1. 開会

（環境経済部長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ省略）

（平田副市長あいさつ省略）

4. 協議事項

（1）商工振興ビジョンロードマップに係る中間評価（案）について（資料1）

○事務局説明省略

【おもな意見交換】

委員： 中間評価の考え方について、このような5つの柱ごとに文章で整理してまとめて行くのか。これでは少しわかりにくいと考えるが、例えば、事業名「2. りっとう創業塾の実施」の具体的施策は平成29年度までとなっているが、継続していくのか。他にも計画期間が終わっている項目もあり、それらの方向性は示さないのか。事業ごとに継続、拡大、縮小を決めて今後の方向性を示す方法により評価をしてわかりやすくする必要もあるのではないか。

事務局： りっとう創業塾については、平成30年度以降も継続していく。

中間評価の考え方については、第15回中小企業振興会議における説明では、前期計画期間である5年間で取り組む事業として考えているので、基本的には継続していく方向で、それぞれの柱ごとに定めた目的を達成するために、実施事業の有効性や効果について意見をいただき、中間評価として取りまとめたうえで、来年度以降の施策等に反映できるようにと述べている。

会 長： 各具体的施策の項目に期間が記載されているが、継続しているのか終了しているのか区別がつかない。例えば、事業名「9. 消費者ニーズ等の調査事業」の具体的施策である「くりちゃんバスの利用状況の調査」や、事業名「11. 栗東ブランド事業の推進」の具体的施策である「栗東ブランド認証制度事業」は平成28年度のみ期間が記載されているが、実際にはどうなっているのか。

副会長： 記載している事業年度としては終了している場合でも、実際は引き続き実施していくということか。

事務局： 各具体的施策の項目に記載している期間については、計画を策定した当初の計画年度を記載しており、既に実施済で完了しているものや、進捗が遅れていることから未着手となっているもの、また、期間が終わっていても継続して実施していくものもある。

委 員： その事がわかるように説明を追記する必要があるのではないか。

会 長： 右欄の「会議における意見概要」にある意見に基づき中間評価を取りまとめていることは理解しているが、例えば、前半期ロードマップの「4. 栗東駅前・手原駅前の賑わい創出」の事業名「13. 空きテナントの現況調査と活用検討」について、これまでの現況調査の結果に基づき、来年度に「空き店舗等活用促進事業費補助金制度」を新たに創設するという事に繋がっているのではないのか。他のいくつかの具体的施策の項目も、調査を実施するという同様の記載があるが、調査を継続していくということなのか。

完了している項目については、実施済であるということと、その結果を踏まえて次のステップとして別の具体的施策を実施していくというような記載が必要ではないか。

委 員： 実際の実施状況を記載している欄があるとわかりやすいのではないか。

委 員： 中間評価の考え方について、実際の進捗状況がわからない。進捗率で考えた場合、計画期間である5年間で100%になるのであれば、中間評価では50%まで到達している状況とすることや、点数であれば100点に対して50点となっているなどの評価をしなければ、良し悪しもわからない、何らかの判断をしなければならないのではないか。

中間評価の内容も、「必要である」や「必要がある」との記載ばかりで、最終的にどうなのか結果を示す必要がある。数字だけで判断すべきではないが、各委員で点数を付けることや、感覚的になるかもしれないが、「よく出来た」「出来た」「出来ていない」などにより評価するなどが必要でないか。複雑にしないで、わかりやすい形で評価をできるように示してもらえば良い。

委 員： 良し悪しにしても、最終の数値目標がなければ判断が難しい。例えば、事業名「中小企業等信用保証料助成制度」の平成28年度の小口簡易資金の実績申し込みは0件であるとのことだが、目標値が5件に対して中間で2件であればまずまずであり、5件に届

いていないことから悪いと評価するのか、最終目標値が不明確であり判断が難しい。

次の「りっとう創業塾の実施」の場合は、受講者が30人であれば達成している、また、その中から5人が創業されなければ達成していないなど、そういうのであれば効果がどうなのかと評価できる。もう少し具体的な内容を示してもらおうと中間評価として意見が出しやすい。

事務局： 具体的施策の項目については、第15回中小企業振興会議の会議資料として、各事業の詳細シートにおいて平成29年度までの計画値と平成28年度の実績値を示している。平成29年度の実績値については、来年度の最初の会議において整理した数字を示すことができる。

委員： この内容であれば意見を出しにくい。計画にある事業や施策がなぜ必要なのかということについて、総合戦略のKPIを達成するために、具体的施策の項目にある数値が目標値まで達成する必要があるということのほうがわかりやすいのではないか。

事務局： 事業実施計画については、中小企業振興会議の中で検討いただき決めたもので、柱ごとに定めた目標を達成するために、実施事業の有効性や効果について意見をいただいて、取りまとめたものを中間評価として示している。

実際、商工ビジョンのKGIを設定し数字を示しているということもあるが、中間評価を行うにあたって、現段階での達成の有無が確認できないところもあるので、5つの柱ごとに各委員から意見をいただいて、中間評価という形で進めてさせてもらってきた。

委員： 前半期ロードマップの「1. 中小企業の経営基盤の強化」のKPIについて、開業事業所数が平成26年センサスで実績数が455件となっているが、この件数が1年間で市内において開業されたということか。

オブザーバー： 1年間ではなく、前回の平成24年調査から平成26年の期間でないか。市内に営業所が開設されたなども含まれている。

事務局： 平成24年から平成26年までの期間における市内における開業者数である。

会長： 個人の不動産賃貸事業者なども含まれているのではないか。

実際に開業した件数であるのか。または、廃業者数を引いていないのであれば、市内における実際の総事業者数はこれだけ増えていないことになる。

事務局： 不動産賃貸事業者も含まれている。また、廃業者数は引いていない。

委員： この一番左の指標がそれぞれの基本目標を達成するための最も大きな目標であると理解しているが、開業事業所数が455件という非常に良い結果となっており、この開業した事業者が安定して経営を継続できるように、次のステップとなる施策に取り組むな

どという記載をしたほうが良いのではないか。

副会長： 目標値に対して具体的施策の成果がどのように関係しているのかを示すことは簡単なことではないが、この資料である程度の到達点がわかれば良いのではないか。引き続き継続していくのか、効果が上がらないため中断して新しく事業をやるのか、効果が上がっているためさらに拡充していくのか、現状の到達点などをある程度記載するとわかりやすいのではないか。

委員： 詳細事業シートの内容を見て評価するというのも難しい。

会長： 各委員に5段階評価のようなアンケートを行い、それを取りまとめた結果に対する考え方を記載するというのも一つの方法ではないか。

事務局： 次年度の最初の会議では、事業の実施状況や詳細事業シートとの関係性、それを踏まえた次の展開などを記載した資料を作成して示したい。

委員： 事業費の状況も記載してもらえればわかりやすい。

委員： この会議が中間評価を行うということか。

事務局： この会議で中間評価として取りまとめてもらうということである。

会長： 中間評価（案）については、一旦今回確認した内容での会議としてまとめたものとする。次回の会議で、これまでの実施状況なども含めて示してもらいたい。

（2）平成30年度 主な新規・拡充事業の概要（案）について（資料2）

○事務局説明省略

【おもな意見交換】

委員： 中間評価では具体的施策として「空きテナント活用によるチャレンジショップ事業」として、平成28年度から平成31年度まで継続して実施するとなっているが、その施策の内容を拡充して実施するという事なのか。

事業承継が行えないため廃業しているということが問題になっているが、それに対して大津市では後継者のマッチングに取り組んでいるという事例もあり、これらも踏まえて、長期的な視点で支援のあり方を検討してもらいたい。

事務局： 1つ目の空き店舗等活用事業については新規事業である。2つ目の持続化補助金については、既存事業を拡充して実施するものである。

空き店舗関連事業については、住宅課が所管する空き家等対策とも関連が深いので、事業承継の問題も含めて連携して取り組んでいきたい。

副会長： 住居と一体となっている空き店舗が空いている場合が多く、住居所有者の家族以外に事業承継することへの障壁となっており、後継者のマッチングも困難である。そのためには、店舗と住居を区別するためや全体を店舗にするための改装費も対象にするなど、事業実施にあたっては検討をする必要がある。

持続化補助金についても、事業承継を考えている事業者に対して、何か対応できるような支援も必要でないか。

委員： 具体的な目標値はあるのか。

事務局： 商工振興ビジョンのKGIでは、平成31年度までに合計14件の削減としているが、それを全国平均の空き店舗率13%を目指してさらに高く設定し、合計20件の削減を目標としている。

(3) その他

■平成30年度中小企業振興会議のスケジュール（案）（参考資料2）

○事務局説明省略

事務局： 配布書類にご意見シートを付けているので、意見等があればFAX・メール等で送付をお願いしたい。

5. 閉会

（副会長あいさつ）

副会長： 来年度に向けて検討が必要な事業もあるが、前進できるように取り組んでいきたいので、各委員の協力をお願いしたい。